

**小学校・中学校における  
適正規模及び適正配置に  
関する答申**

**令和6年3月8日**

**南魚沼市立小・中学校学区再編等検討委員会**

## はじめに

南魚沼市立小・中学校学区再編等検討委員会（以下、検討委員会と言う。）は、南魚沼市教育委員会から、令和4年10月31日に以下の事項について諮問を受けた。

1. 本市における小学校・中学校の適正規模に関すること。
2. 本市における小学校・中学校の適正配置に関すること。
3. その他本市における小学校・中学校の適正配置等に関し必要と認められること。

南魚沼市教育委員会からの諮問を受け、検討委員会では、市内の人口減少や少子化の影響による学校の小規模化の現状を把握するとともに、将来の児童生徒数の推移等を考慮しながら、令和の時代にあった教育環境としてふさわしい学校の在り方について検討することとした。

令和4年10月31日以降、これまでに15回の検討委員会を開催し、学校の適正規模及び適正配置等について検討し、検討委員会としての考え方をとりまとめるとともに、地域別に学区再編等の具体的手法の検討を行ってきた。

このたび、これまでの検討内容を整理し、検討委員会としての考え方をまとめたので、本書をもって南魚沼市教育委員会の諮問に対する答申とする。

令和6年3月8日

南魚沼市立小・中学校学区再編等検討委員会  
委員長 塩川 裕紀

## 目 次

1	これまでの学区再編等の取組・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 平成20年度南魚沼市立小・中学校学区再編等検討委員会の最終答申	
	(2) これまでの学区再編と学校の統廃合の状況	
2	検討の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1) 法令上の学校規模の標準	
	(2) 検討にあたって留意した事項	
3	【留意事項1】少子化の急速な進展・・・・・・・・	6
	(1) 将来の児童生徒数の把握	
	(2) 将来の児童生徒数の推計からの検討状況	
	(3) 子供たちと教育現場にとってより良い教育環境の検討	
4	【留意事項2】地域とのかかわりの面からの検討・・・・・・・・	11
	(1) 平成20年最終答申の地域特性の考え方の整理	
	(2) 学校と地域のかかわりについて	
5	【留意事項3】学校施設の老朽化等・・・・・・・・	12
	(1) 市内の学校施設の状況	
	(2) 学校施設の更新と学区再編の関係性についての検討	
6	検討委員会のまとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	(1) 学校の適正規模と適正配置について	
	(2) 小規模特認校について	
	(3) その他	
7	各中学校区における学区再編等の具体的手法・・・・・・・・	15
	(1) 大和中学校区の小学校における統廃合の具体的手法	
	(2) 八海中学校区の小学校における統廃合の具体的手法	
	(3) 六日町中学校区の小学校における統廃合の具体的手法	
	(4) 塩沢中学校区の小学校における統廃合の具体的手法	
	(5) 各中学校区の小学校における統廃合の具体的手法（まとめ）	

## 1 これまでの学区再編等の取組

### (1) 平成 20 年度南魚沼市立小・中学校学区再編等検討委員会の最終答申

平成 20 年度の答申では、教育的見地からの学校の適正規模を、小学校では 12～18 学級、中学校では 9～18 学級としつつも、その通りに統廃合を進めると非常に広範囲となり、地域の理解を得ることが難しいことを考慮し、「地域特性を考慮した学校の適正規模」としている。

#### ①学校の適正規模

＜当市の地域特性を考慮した学校の適正規模＞

【小学校】 6 学級以上でかつ 1 学級 15 人以上であること。

【中学校】 7 学級以上が必要

#### ②学校の適正配置

●まずは学校規模（地域特性を考慮した「学校の適正規模」）を確保することが前提。

●統廃合、学区修正を行う際の通学距離については、小学校概ね 4 km 以内、中学校概ね 6 km 以内とする。スクールバス等の運行支援を行うところについては、その所要時間はおおよそ小学校 20 分、中学校 30 分程度とする。

#### ③その他配慮すること

●学校と地域とのかわりについても十分留意すること。

### (2) これまでの学区再編と学校の統廃合の状況

南魚沼市では平成 20 年度の答申に基づき、学校の統廃合を進め、これにより小学校は 4 校が減少し 16 校、中学校は 2 校が減少し 4 校となった。また、小学校 16 校のうち 2 校（後山小学校、栃窪小学校）が小規模特認校となっている。

年 度	内 容
平成 23 年度	統合五十沢小学校が開校 (五十沢小学校、西五十沢小学校の学区を統合)
平成 30 年度	八海中学校が開校 (城内中学校、大巻中学校、五十沢中学校の学区を統合)
平成 31 年度	おおまき小学校が開校 (五日町小学校、大巻小学校の学区を統合)
令和 2 年度	上田小学校が開校 (第一上田小学校、第二上田小学校の学区を統合)
令和 4 年度	統合石打小学校が開校 (石打小学校、上関小学校の学区を統合)

## 2 検討の方法

### (1) 法令上の学校規模の標準

学校規模の標準は、学級数により設定されており、学校教育法施行規則第41条では、小・中学校ともに「12学級以上18学級以下」が標準とされているが、この標準は「特別の事情があるときはこの限りでない」という弾力的なものとなっている。

小・中学校では、児童生徒数により、教育活動の展開や児童生徒への影響が大きく異なる。このため、適正な学校規模については、法令で定める基準を踏まえ、1学級当たりの児童生徒数や学校全体の児童生徒数の将来推計などの資料を参考に、地域との関係性や学校運営の在り方、学校施設の老朽化や更新時期などの視点も含め総合的な検討を行った。

#### ●法令上の学校規模の標準

##### ①学級数

(学校教育法施行規則第41条)

小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りではない。

中学校の学級数は、規則第41条を準用する。

##### ②1学級の児童生徒数

(小学校設置基準第4条及び中学校設置基準第4条)

(小学校) 1学級の児童数は、40人以下とする。

(中学校) 1学級の生徒数は、40人以下とする。

##### ③学級編製の標準

(公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律)

(小学校) 同学年の児童で編制する1学級の児童の数…35人

2つの学年の児童で編制する学級(複式学級)…16人

(第1学年の児童を含む学級にあっては、8人)

(中学校) 同学年の生徒で編制する1学級の生徒の数…40人

2つの学年の生徒で編制する学級(複式学級)…8人

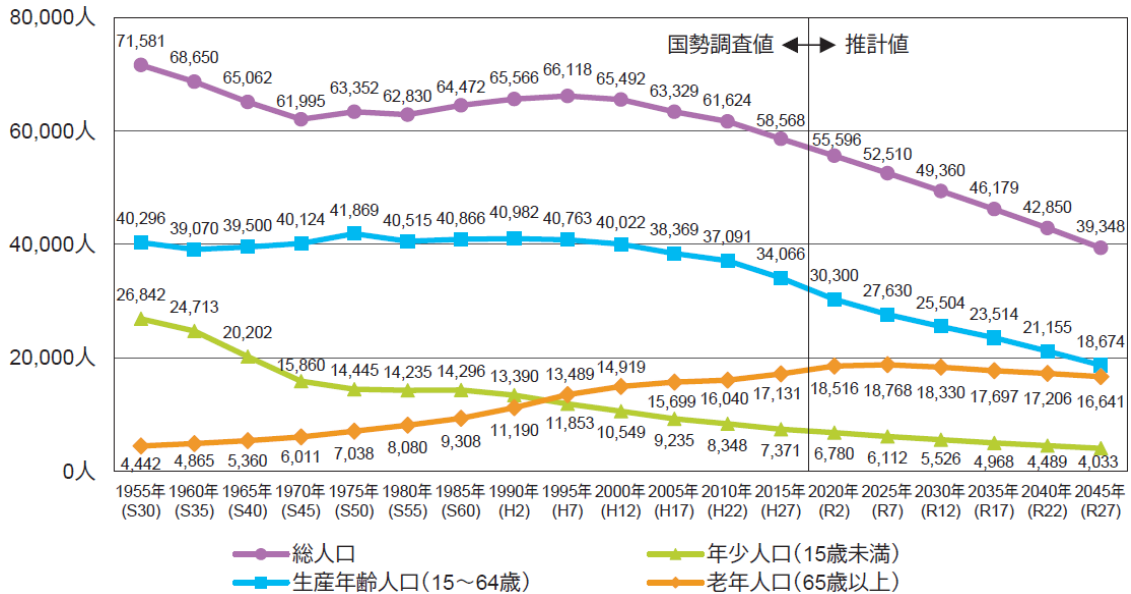
### (2) 検討にあたって留意した事項

#### ① 少子化の急速な進展

国勢調査によれば、南魚沼市の総人口は1995年(平成7年)をピークに人口減少局面に入っており、とりわけ年少人口(15歳未満)は、1985年(昭和60年)をピークに減少を続けている。市の人口ビジョンの推計値では、2045年(令和27年)の年少人口は4千人程度になると見込まれており、学校の急速な小規模化が進むことが想定されている。一方で、担い手の減少に伴う地域コミュニティの衰退や、共働き世帯やひとり親世帯の増加など家庭環境の変化に伴う家庭や地域における教育力の低下など、子供たちの教育環境への影響が懸念されている。これらの課題を踏まえ、将来を見据

えた持続可能な教育体制の構築が必要とされている。

### 南魚沼市の総人口及び年齢3区分別人口の推移と将来推計



「南魚沼市人口ビジョン2020」より抜粋

### ② 地域とのかかわり

学校は地域のさまざまな活動において重要な役割を担っている。地域では、当該地域内の学校の存続に対する関心が高く、学区再編を進めるには保護者や地域住民の理解と協力が必要。令和5年度からすべての学校がコミュニティ・スクールを導入し、地域との連携がますます重要となることから、学校と地域の関係の面からも検討が必要とされている。

### ③ 学校施設の老朽化等

市内の小学校では、昭和41年築の藪神小学校、昭和42年築の浦佐小学校を筆頭に経年による老朽化が進んでいる。中学校においても、昭和44年築の大和中学校、昭和47年築の塩沢中学校が経年による老朽化が進んでいる。一方、当時の学校の設計建築思想にはバリアフリーの概念や特別支援学級設置といった想定がないため、建物の面積や構造の限界により多目的トイレの設置が困難であったり、学校全体の教室数が不足したりするなど課題が顕在化している。学校施設の老朽化や改修、更新時期なども念頭に置いた検討が必要とされている。

### 3 【留意事項1】少子化の急速な進展

#### (1) 将来の児童生徒数の把握

南魚沼市の令和5年度現在の小中学校の児童生徒数は、児童数が2,646人、生徒数が1,394人となっており、出生数による今後の見通しでは、2029年度（令和11年度）には、児童数は2,032人、生徒数は1,288人にまで減少すると見込まれている。

また、「市人口ビジョン2020年版」に基づく将来の人口推計により2035年（令和17年）以降の児童生徒数を試算すると、2065年は、児童数が1,051人、生徒数が558人になると見込まれるが、人口ビジョンは2015年国勢調査結果に基づいて調製されており、その後の当市の急速な少子化が反映されていない。そのため、出生数による見通しが可能な令和11年度の小学校児童数、令和17年度の中学校生徒数と、「市人口ビジョン2020年版」の人口推計による児童生徒数の試算値の間には5年程度の逆転現象がみられる。検討委員会では、「市人口ビジョン2020年版」の人口推計による児童生徒数の試算値を5年前倒して2060年までの推計値（表中、    部分）として採用し、学区再編等の検討資料とすることにした。

推計値については、以下のとおり。これまで統廃合を検討する目安としてきた複式学級が想定される年次を    で示している。（小規模特認校の後山小学校、栃窪小学校を除く。）大和地区および塩沢地区の小学校において今後、複式学級となることが想定される。また、およそ35年後の2060年までにすべての小学校で1学年1学級（一部は複式学級）となることが見込まれる。一方、将来的にはすべての中学校で7学級以上の学校を維持できなくなるが、当面は1学年複数学級を維持できる見込みとなっている。

小学校の児童数の今後の見通しと推計値（※R17以降は人口ビジョンによる推計値）  
（大和地区） 単位：人

区分	学校ごとの児童数						
	三用	赤石	浦佐	大崎	後山	藪神	計
2023年度（R5）	68	65	268	149	15	122	687
2024年度（R6）	63	68	268	131	13	123	666
2025年度（R7）	63	60	269	131	15	113	651
2026年度（R8）	54	65	269	118	12	106	624
2027年度（R9）	53	60	270	110	12	106	611
2028年度（R10）	42	55	267	101	13	92	570
2029年度（R11）	35	56	266	84	9	85	535
2035年（R17）	32	51	241	76	8	77	485
2040年（R22）	29	46	218	69	7	70	439
2045年（R27）	26	41	194	61	7	62	391
2050年（R32）	23	36	171	54	6	55	345
2055年（R37）	20	32	152	48	5	49	306
2060年（R42）	18	29	138	43	5	44	277

## (八海・六日町地区)

単位：人

区分	学校ごとの児童数				学校ごとの人数		
	城内	おおまき	五十沢	計	北辰	六日町	計
2023年度 (R5)	232	132	161	525	250	408	658
2024年度 (R6)	220	129	173	522	238	402	640
2025年度 (R7)	205	132	173	510	249	395	644
2026年度 (R8)	178	132	158	468	244	377	621
2027年度 (R9)	164	132	152	448	239	356	595
2028年度 (R10)	151	132	145	428	238	326	564
2029年度 (R11)	140	126	141	407	240	291	531
2035年(R17)	127	114	128	369	218	264	482
2040年(R22)	115	103	116	334	197	239	436
2045年(R27)	102	92	103	297	175	213	388
2050年(R32)	90	81	91	262	154	187	341
2055年(R37)	80	72	81	233	137	167	304
2060年(R42)	72	65	73	210	124	151	275

## (塩沢地区)

単位：人

区分	学校ごとの児童数						児童数 合計
	上田	栃窪	塩沢	中之島	石打	計	
2023年度 (R5)	117	13	378	147	121	776	2,646
2024年度 (R6)	103	9	355	136	119	722	2,550
2025年度 (R7)	98	7	344	128	112	689	2,494
2026年度 (R8)	94	6	340	130	103	673	2,386
2027年度 (R9)	97	5	319	134	101	656	2,310
2028年度 (R10)	87	4	299	129	86	605	2,167
2029年度 (R11)	73	3	277	122	84	559	2,032
2035年(R17)	66	3	251	111	76	507	1,843
2040年(R22)	60	2	228	100	69	459	1,668
2045年(R27)	53	2	202	89	61	407	1,483
2050年(R32)	47	2	178	79	54	360	1,308
2055年(R37)	42	2	159	70	48	321	1,164
2060年(R42)	38	2	143	63	43	289	1,051



## 中学校の生徒数の今後の見通しと推計値

(※R22以降は人口ビジョンによる推計値)

(単位：人)

区分	学校ごとの生徒数				生徒数 合計
	大和	八海	六日町	塩沢	
2023年度(R5)	339	284	314	457	1,394
2024年度(R6)	341	282	345	448	1,416
2025年度(R7)	357	292	345	440	1,434
2026年度(R8)	358	288	335	409	1,390
2027年度(R9)	343	276	325	375	1,319
2028年度(R10)	340	260	324	374	1,298
2029年度(R11)	338	239	334	377	1,288
2030年度(R12)	328	247	325	354	1,254
2031年度(R13)	315	252	327	319	1,213
2032年度(R14)	289	230	294	299	1,112
2033年度(R15)	284	203	275	305	1,067
2034年度(R16)	256	175	240	288	959
2035年度(R17)	246	177	237	260	920
2040年(R22)	231	182	198	272	883
2045年(R27)	209	165	179	246	798
2050年(R32)	185	146	158	217	706
2055年(R37)	162	127	139	190	618
2060年(R42)	146	115	125	172	558

なお、前述のとおり「市人口ビジョン2020年版」の人口推計による児童生徒数の試算値を5年前倒しして推計値としているが、八海中学校、塩沢中学校では出生数の減少により、2040年以降の推計値と不整合が見られる。

## (2) 将来の児童生徒数の推計からの検討状況

検討委員会では、平成20年度の答申時点では想定できなかった急速な人口減少と少子化が進んでいるという認識のもと、30年後、40年後の教育環境を念頭に置いた学区再編等の検討を行った。

少子化の急速な進展による学校の小規模化に伴い、子供たちが集団の中で切磋琢磨しながら学んだり、社会性を高めたりすることが難しくなる等の課題の顕在化が懸念されることから、子供たちの教育環境には、文部科学省（学校教育法施行規則）が定める規模（小・中学校ともに「12学級以上18学級以下」）が適正とする意見が多く、最低限でも1学年複数学級でクラス替えが可能な学校規模が望ましいという意見や、旧町単位で統合し小中一貫校も含めて教育環境を整備すべきとの具体的な意見があった。

一方で、すでに統合が行われた学校においては、それらがすべて新設統合であったため、学校の歴史や地域との連帯感等の醸成への時間的な配慮や、地域と学校との連携が十分に発揮されるような学校づくりが必要との意見も出された。また、10年後、20年後、30年後といった時間軸のなかで

生徒児童数の推移に整合した柔軟な学区再編のロードマップを示したうえで、地域との合意形成を図る必要があるとの意見もあった。

加えて、学校の規模が大きくなることに伴う集団活動に馴染めない子供たちへの対応として、それぞれの特徴や特性に合わせて教育環境を選択できる仕組みづくりを現在の小規模特認校にこだわることなく進めるべきとの意見も出された。

### (3) 子供たちと教育現場にとってより良い教育環境の検討

国が示す学校の標準規模を踏まえ、当市の学校運営や教員確保等の状況も考慮しながら、子供たちにとって最も適した学校規模について、大和地区の小学校を挙げて検討を行った。

(大和地区) 小学校の児童数の今後の見通しと推計値 (単位：人)

区分	学校ごとの児童数						
	三用	赤石	浦佐	大崎	後山	藪神	計
2023年度(R5)	68	65	268	149	15	122	687
2024年度(R6)	63	68	268	131	13	123	666
2025年度(R7)	63	60	269	131	15	113	651
2026年度(R8)	54	65	269	118	12	106	624
2027年度(R9)	53	60	270	110	12	106	611
2028年度(R10)	42	55	267	101	13	92	570
2029年度(R11)	35	56	266	84	9	85	535
2035年(R17)	32	51	241	76	8	77	485
2040年(R22)	29	46	218	69	7	70	439
2045年(R27)	26	41	194	61	7	62	391
2050年(R32)	23	36	171	54	6	55	345
2055年(R37)	20	32	152	48	5	49	306
2060年(R42)	18	29	138	43	5	44	277

多くの委員から、将来の児童数を踏まえると、いずれ中学校区等を単位として小学校を1つに統合する状況となるとの認識が示された。統合時期については、早急に1校に統合すべきとの意見も複数あった。

仮に、小規模特認校を除く5校を今後数年以内に統合した場合(上表中、    部分)、統合校の児童数は600人以上から少なくとも500人を超え、1学年3学級で1学級35人から30人程度の規模となり、市内では最大規模となる。(令和5年度最大規模校は、六日町小学校の408人)

また、大和地区の既存の小学校には、この規模の児童数を受け入れ可能な学校がないため、新築または既存校の増改築が必要となる。そのため、新校舎建築と1校への統合を同時に進めることが適切ではないかとする意見もあった。

一方、校内のすべての学級がこの規模になった場合、必ずしも子供たち

にとって良い教育環境ではないとの意見も示された。県内の慢性的な教員不足を背景として、南魚沼地域は教員確保困難地域とされ、経験豊富な中堅教員が少なく、新採用や経験の少ない若手教員が多く配属され、異動サイクルも早い。大規模校ほど配属される割合も高くなるため、学級担任の多くが新採用や若手の教員になれば、学校運営に影響が及ぶことも考えられる。将来の1校統合を否定するものではないが、過度に大きな学校規模となる統合には慎重な検討が必要ではないかとの意見が出された。

また、子供一人ひとりに目が行き届き、同学年の教員同士のサポートも期待できる体制としては、1学級20人程度でクラス替えができる規模が適切との意見も出された。

これらの意見を踏まえ、中学校区あるいは旧町単位といった一定の区域で小学校を1校に統合することについては、地域と合意形成を図りながら、将来の児童数の減少に応じた適切な時期に行うことが望ましいとの意見が出された。

#### 4 【留意事項2】地域とのかかわりの面からの検討

##### (1) 平成20年最終答申の地域特性の考え方の整理

平成20年度の答申では、学校と地域のつながり等の地域特性を考慮して学校の適正規模が示されている。この点について、今後の検討における考え方について整理を行った。

委員からは、国が示す標準規模を基準とすることが基本だが、地域ごとに学校と深いつながりがあることを踏まえ、地域と学校が協力して子供を育てるという視点の重要性や、学校と地域、家庭の連携により地域に誇りや愛着を持つ子供の育成の面から、また、冬期間の通学の面などから、今後も地域特性に配慮する必要があるとの認識が示された。一方で、子供を中心に考えて地域との話し合いをする必要があり、今後の時間軸のいずれかの時点で統合を決断しなければならないとの意見が出された。

また、これまでの新設統合では、統合前後にわたり地域や学校の負担感が強いことや、今後の少子化の進展によっては繰り返しの統廃合も想定しなければならず、その場合、学校の歴史が小間切れになり伝統が引き継げなくなるおそれもあるため、地域の合意形成による編入統合も選択肢として検討していく必要があるとの意見が出された。

##### (2) 学校と地域のかかわりについて

それぞれの学校が地域と保護者に支えられながら様々な教育活動を進めており、それらは子供たちにとって地域を身近に感じる良好な教育環境を形成している。令和5年度からすべての学校にコミュニティ・スクールが導入されたことに伴い、これまで以上に地域や保護者と協働する機会が増え、教育活動の充実が図られている。これらを背景として、学校と地域の相互連携がコミュニティ形成にも重要な役割を果たしており、地域の人口減少の抑止力にもなっている点を考慮する必要があるとの意見が出された。

## 5 【留意事項3】学校施設の老朽化等

### (1) 市内の学校施設の状況

小学校では4校、中学校では2校が昭和40年代の建築であり、現時点ですでに50年以上が経過している。南魚沼市が策定した公共施設等総合管理計画では、建物を適切に管理したうえで、鉄筋コンクリート造であれば最長80年間使用することとしているが、経年劣化により老朽化が目立つ学校も存在する。

#### 学校施設の建築年と経過年数

施設名	構造	階数	建築年		経過年数			
			西暦	和暦	R5	R27	R37	R47
三用小学校	R	3	1984	S59	39	61	71	81
赤石小学校	R	3	1986	S61	37	59	69	79
浦佐小学校	R	3	1967	S42	56	78	88	98
大崎小学校	R	3	1972	S47	51	73	83	93
後山小学校	W	2	1995	H7	28	50	60	70
藪神小学校	R	3	1966	S41	57	79	89	99
城内小学校	R	3	1973	S48	50	72	82	92
	S	3	1987	S62	36	58	68	78
おおまき小学校	R	3	1994	H6	29	51	61	71
五十沢小学校	R	3	2011	H23	12	34	44	54
北辰小学校	R	3	1983	S58	40	62	72	82
六日町小学校	R	3	2000	H12	23	45	55	65
上田小学校	R	3	1992	H4	31	53	63	73
栃窪小学校	R	2	2004	H16	19	41	51	61
塩沢小学校	R	2	1981	S56	42	64	74	84
中之島小学校	R	3	1976	S51	47	69	79	89
石打小学校	R	3	1985	S60	38	60	70	80
大和中学校	R	3	1969	S44	54	76	86	96
六日町中学校	R	3	1986	S61	37	59	69	79
八海中学校	R	3	1990	H2	33	55	65	75
	R	3	2017	H29	6	28	38	48
塩沢中学校	R	3	1972	S47	51	73	83	93

※建物の構造：R = 鉄筋コンクリート造、S = 鉄骨造、W = 木造

### (2) 学校施設の更新と学区再編の関係性についての検討

今後、大規模改修や更新、改築が必要な学校施設もあることから、学区再編の統廃合により無用の投資や手戻りがないように留意しなければならない。特に、学校施設の更新、改築にあたっては、将来的な利用を見通しながら施設規模や配置を決定する必要がある。他方、学区再編等の具体的な検討過程においては、児童生徒数や必要となる教室数などを見込むとともに、学校の位置を含めた検討を行うことも必要となる。

## 6 検討委員会のまとめ

### (1) 学校の適正規模と適正配置について

子供たちが、集団での活動やグループ学習などで多様な意見に触れながら成長でき、クラス替えや学校行事、地域を知る機会の充実などにより、学力とともによりよい人間関係を築き、社会性を身に着けることができる学校規模が望ましい教育環境である一方で、過度に大規模な学校では、教員が子供たち一人一人の特性を把握し、個別の指導と最適な学びを提供することが難しくなるおそれもある。そのため、検討委員会では、子供たちに教員の目が行き届き、人数やクラス数のバランスが取れた教育環境として、小学校については、児童数 300 人程度で 12 学級以上の学校を最も適正な学校規模とする。今後、児童生徒数の減少により学校の小規模化が進む過程で、適正な学校規模を確保できるように努めてもらいたい。

一方、中学校については、市内の 4 校が比較的バランスよく配置されており、今後も当分の期間にわたり 1 学年複数学級を維持できると見込まれる。また、これ以上の統合は通学範囲が一層拡大することにもつながる。学区の一部を隣接する中学校に再編し生徒数の均衡を図る考え方もあるが、小学校の学区と不整合になれば、生徒数の確保以外のメリットは少ない。中学校と小学校の学区を整合させるには、地域コミュニティの構成にも影響が及ぶことも考えられる。そのため、現時点では、中学校の学区は現状を変更しないこととし、それぞれの中学校区の範囲をもって将来的に小学校が統合する単位とする。

これらのことを踏まえ、学校の適正規模については、

**小学校は 12 学級以上 18 学級以下、中学校は 7 学級以上**

とする。

なお、今後数年以内に複式学級に移行すると推測される小学校があるなど、市内の学校の小規模化は急速に進行している。しかし、それぞれの学校では、地域の協力と役割分担により、学校内外で充実した教育活動が展開されており、それらは学校の小規模化による影響を補完するとともに、地域コミュニティの形成に良い影響を与えている。そのため、現時点において適正規模を満たしていない学校に対し、必ずしも早急な学区再編等を促すものではなく、

**地域の主体的な合意形成に基づき学区再編等を進める**

ものとする。

一方、学校の適正配置については、今後の少子化の進展による児童生徒数の減少に着目しながら適切な時期に学区再編等を進め、

### **将来的に現在の中学校区単位で小学校を1校に統合する**

こととする。

これらを円滑に進めるため、今後の学区再編等の取組については次の事項に留意してもらいたい。

- ①学校の在り方について、学区再編等を含めて地域の主体的な協議や取組が促進されるように、人口減少や少子化の状況や影響について地域や保護者と情報共有を図ること。
- ②学校の統廃合にあたっては、大規模校への集約に限らず、学校施設の老朽化に伴う改修や改築時期にも留意し具体的な配置を検討すること。また、学校の負担を軽減し、地域の混乱を招かないような体制の構築と仕組みづくりに努めるとともに、地域と協議しながら学校の歴史や伝統を継承できるような方法を検討すること。
- ③人口減少や少子化の影響によって生じる今後の社会情勢の変化や制度変更などに柔軟に対応し、時代に合った学びと教育環境の確保に努めること。

## **(2) 小規模特認校について**

子供たちの「学びの場所」の選択肢として、小規模特認校は重要な役割を担っている。現在、市内2か所の特認校は、いずれも豊かな自然に囲まれ、地域と保護者の協力を得ながら、特色ある教育活動が展開されている。これらは、地域の理解と連携がなければ成立しない環境なので、学校の今後の在り方については地域との話し合いが重要となる。

一方、将来の学区再編等の過程では、大規模校に馴染めない子供の選択肢など様々な教育ニーズに対応する必要がある。既設の特認校に限らず「学びの場所」の確保が重要となるため、将来の時代背景や社会の要請に応じた柔軟な仕組みづくりに努めてもらいたい。

## **(3) その他**

人口減少や少子化の進展は市内一様ではなく、地域によって異なる。そのため、将来の学区再編等の行程など具体的な検討は地域ごとに行う必要がある。検討委員会では、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化等を踏まえ、各中学校区における学区再編等の具体的手法について検討したので、その結果を次頁以降に示す。

## 7 各中学校区の小学校における統廃合の具体的手法

### (1) 大和中学校区の小学校における統廃合の具体的手法

#### ① 中学校区内の小学校の現状

大和中学校区内の6つの小学校の学校規模は、浦佐小学校以外はすべて1学年1クラスで、後山小学校は小規模特認校で複式学級となっている。平成20年度の南魚沼市立小・中学校学区再編等検討委員会の最終答申で示された三用小学校と赤石小学校の統廃合は実施しておらず、両校では今後5年程度で複式学級が生じることが想定されている。

なお、現在の各小学校の児童数及び将来推計は下表のとおりとなっており、2045年（令和27年）以降、全ての学校が築60年を超え、そのうち4校が耐用年数である築80年を迎える。また、児童数の減少に伴う学校の小規模化が進み、2050年（令和32年）には、現在の約50%まで児童数が減少し、浦佐小学校以外のすべての小学校で複式学級が生じると想定される。

年度	築60年						築80年	合計
	三用小	赤石小	浦佐小	大崎小	藪神小	後山小		
2023 (R5)	68	65	268	149	122	15	687	
2029 (R11)	35	56	266	84	85	9	570	
2035 (R17)	32	51	241	76	77	8	485	
2040 (R22)	29	46	218	69	70	7	439	
2045 (R27)	26	41	194	61	62	7	391	
2050 (R32)	23	36	171	54	55	6	345	
2055 (R37)	20	32	152	48	49	5	306	
2060 (R42)	18	29	138	43	44	5	277	

※R17以降は人口ビジョンによる推計値 赤字：複式学級となる見込み

※後山小学校は木造のため、30年を黄色、50年を赤色としている

#### ② 統廃合の具体的手法

大和中学校区の小学校については、児童数の減少により各学校の小規模化が進んでおり、2050年頃には、浦佐小学校を除くすべての小学校において複式学級が生じると見込まれる。また、近い将来、多くの学校施設で校舎が耐用年数を迎えることになる。それらのことから、将来的に中学校区で小学校を1校に統合することが学校の適正規模として望ましいと考えられる。それに向け、児童数や学校施設の老朽化の現状と将来的な見通しを早期に地域と情報共有し、大和中学校区における小学校の将来の在り方について方向性を決定すべきである。



統合の判断は地域の主体的な合意形成が重要である。ただし、統合に当たっては、新たに用地を取得して学校施設を建設することは、追加の投資が必要となることに加え、不要な遊休土地・施設の増加を招くおそれもあるため望ましくない。いずれかの既存校の改築（更新）により適正な施設規模を確保すべきである。統合の検討にあたっては、その時期や校舎の位置を含めた判断が必要となる。

一方で、三用小学校及び赤石小学校においては、今後5年程度で複式学級が生じることが見込まれる。そのため、両校の在り方については、地域が主体的に考え、早急に方針を決定する必要がある。地域の考え方を優先すべきであるが、複式学級を回避するには、両校の統合もしくは他の小学校を含めた統合が必要となり、両校以外の小学校と統合する場合は、既存校舎の収容能力の限界により増築や改築が必要となることから、大和中学校校区全体の統合の検討と合わせ、不整合が生じないように中学校区全体で十分な調整を図る必要がある。

現在の小規模特認校（後山小学校）については、地域との連携協働体制による適切な教育環境が維持されることを前提に、市内全域を対象とした特認校として存続することが望ましい。一方で、多様な学びが保障される学校の在り方について、今後の社会の要請も踏まえながら、必要とされる「学びの場所」の確保に努めてもらいたい。

## (2) 八海中学校区の小学校における統廃合の具体的手法

### ① 中学校区内の小学校の現状

八海中学校区内の3つの小学校の学校規模は、城内小学校の4年生以上が2クラスであるが、他はすべて1学年1クラスとなっている。五十沢小学校は、平成23年4月に五十沢小学校、西五十沢小学校の学区を統合し新たに開校した。また、おおまき小学校は、平成31年4月に五日町小学校と大巻小学校の学区を統合し、八海中学校に統合した旧大巻中学校の校舎を改修し新たに開校した。

なお、現在の各小学校の児童数及び将来推計は下表のとおりとなっており、全ての小学校において児童数は徐々に減少するが、各学校とも複式学級は当面生じないと見込まれる。また、令和37年(2055年)頃に城内小学校の校舎が3校の中で最も早く耐用年数に到達する。

年度	築60年			築80年
	城内小	おおまき小	五十沢小	合計
2023 (R5)	232	132	161	525
2029 (R11)	140	126	141	407
2035 (R17)	127	114	128	369
2040 (R22)	115	103	116	334
2045 (R27)	102	92	103	297
2050 (R32)	90	81	91	262
2055 (R37)	80	72	81	233
2060 (R42)	72	65	73	210

※R17以降は人口ビジョンによる推計値 赤字：複式学級となる見込み

### ② 統廃合の具体的手法

八海中学校区の小学校については、3校とも当面の期間は各学年1クラス以上を維持することができ、複式学級も生じない見込みとなっている。

当面は現状を維持できるため、その間に地域で学校の在り方を整理したうえで方向性を決定することが望ましい。それぞれの学校の小規模化について、地域が情報を共有するとともに、今後の学校の在り方や地域との連携について、地域が主体的に話し合う機会を充実させることが大切となる。

なお、統合を具体的に検討する場合、城内小学校の校舎がおおよそ30年後に耐用年数を迎えることや、学区が広範囲となることに伴い通学方法や保護者を含めた地域の連携などが課題となるため、統合後の校舎の位置も含めて検討が必要である。

一方、3校を1校に統合しても、現在の学校の基準では、2060年(令和

42 年) 以降になると児童数の減少により 1 学年 2 クラスを維持することが難しくなると見込まれる。そのため、統合を具体的に検討する時点で、児童数の将来推計と法令による学校の基準を照らし合わせ、具体的な協議を行うべきである。

### (3) 六日町中学校区の小学校における統廃合の具体的手法

#### ① 中学校区内の小学校の現状

六日町中学校区内の2つの小学校の学校規模は、六日町小学校の1年生が3クラスであるが、他はすべて1学年2クラスとなっている。

六日町小学校の校舎は耐用年数まで余裕があるが、北辰小学校では地盤沈下による影響もあり、校舎の経年劣化が進んでいる。そのため、令和5年度から6年度にかけての大規模改修により施設の長寿命化を図っている。

なお、現在の各小学校の児童数及び将来推計は下表のとおりとなっており、児童数は徐々に減少し、近い将来、北辰小学校では1学年1クラスの学年が生じ、2040年(令和22年)頃にはすべての学年が1クラスになると見込まれる。一方、六日町小学校は2045年(令和27年)頃まではすべての学年で1学年2クラス以上を維持できるものと見込まれる。また、両校とも複式学級は当面生じないと見込まれる。

年度	築60年		築80年
	北辰小	六日町小	合計
2023(R5)	250	408	658
2029(R11)	240	291	531
2035(R17)	218	264	482
2040(R22)	197	239	436
2045(R27)	175	213	388
2050(R32)	154	187	341
2055(R37)	137	167	304
2060(R42)	124	151	275

※R17以降は人口ビジョンによる推計値 赤字：複式学級となる見込み

#### ② 統廃合の具体的手法

六日町中学校区の小学校については、児童数は徐々に減少するが、両校ともに当面の間は各学年1クラス以上を維持できる見込みのため、統合にあたっては、地域で考え方を整理したうえで方向性を決定することが望ましい。

北辰小学校は、六日町小学校から分かれて昭和58年4月に創立された小学校であり、学区も市街地で隣接し、児童や地域間の交流機会も多い。2045年(令和27年)頃には、北辰小学校の大規模改修から20年が経過し、再度の大規模改修を計画する時期となり、同じ時期に六日町小学校も40年が経過することから大規模改修の時期となる。その時点の児童数は2校合わせて最大388人と想定されることから、六日町小学校であれば収容可能とな

る。

今後、学校と地域の関係性を高め、地域に根差した教育の充実を図る取組を進めながら、北辰小学校の各学年が1クラスになる時期など適切なタイミングで学校の小規模化について地域で情報共有し、統合を含めた学校の在り方を主体的に話し合う必要がある。

#### (4) 塩沢中学校区の小学校における統廃合の具体的手法

##### ①中学校区内の小学校の現状

塩沢中学校区内の5つの小学校の学校規模は、塩沢小学校では各学年2クラスであるが、他はすべて1学年1クラスとなっている。また、栃窪小学校は小規模特認校で複式学級となっている。

上田小学校は、令和2年4月に第一上田小学校と第二上田小学校の学区を統合し新たに開校した学校（第一上田小学校を改修して使用）で歴史が浅い。石打小学校は、令和4年4月に上関小学校と石打小学校の学区を統合し新たに開校した学校（上関小学校を改修して使用）で歴史が浅い。

なお、現在の各小学校の児童数及び将来推計は下表のとおりとなっており、上田小学校では2045年（令和27年）、石打小学校では2050年（令和32年）に複式学級が生じると見込まれる。また、その頃、全体の児童数も、現在の約46%まで減少しているの見込まれる。中之島小学校と塩沢小学校は2055年（令和37年）以降に相次いで校舎の耐用年数を迎える。その時点で上田小学校、石打小学校の校舎も建築後60年を経過している。

年度	上田小	塩沢小	中之島小	石打小	築60年	築80年
					栃窪小	合計
2023 (R5)	117	378	147	121	13	776
2029 (R11)	73	277	122	84	3	559
2035 (R17)	66	251	111	76	3	507
2040 (R22)	60	228	100	69	2	459
2045 (R27)	53	202	89	61	2	407
2050 (R32)	47	178	79	54	2	360
2055 (R37)	42	159	70	48	2	321
2060 (R42)	38	143	63	43	2	289

※R17以降は人口ビジョンによる推計値 赤字：複式学級となる見込み

##### ②統廃合の具体的手法

塩沢中学校区の小学校については、2029年（令和11年）の合計の児童数が2023年（令和5年）と比べ約72%に減少するなど、学校の小規模化が他の中学校区よりも速いスピードで進行している。そのため、早期に地域において現在の状況を情報共有し、今後の小学校の在り方について検討すべきである。統合の判断については、地域の主体的な合意形成が重要になるが、学校の適正規模の視点からは、将来的には中学校区で1校に統合することが望ましい。

なお、学校規模が最も大きい塩沢小学校の校舎が耐用年数を迎える前に、

上田小学校と石打小学校では複式学級化が見込まれる。統合する場合は、収容可能な学校は塩沢小学校のみとなるので、校舎の更新も含めた検討が必要となる。特に、上田小学校は令和2年4月に開校、石打小学校は令和4年4月に開校した新たな学校であり、再統合となれば、通学距離も遠くなるため、それぞれの地域との十分な情報共有が必要である。このような状況を地域で共有し、主体的な合意形成により統合時期等を決定すべきである。

現在の小規模特認校（栃窪小学校）については、学区内に在住する児童が減少すると推計される。そのような状況においても、地域との連携協働体制による適切な教育環境が維持されることを前提として、後山小学校と同様に市内全域を対象とした特認校として存続することが望ましい。一方で、多様な学びが保障される学校の在り方について、今後の社会の要請も踏まえながら、必要とされる「学びの場所」の確保に努めてもらいたい。

## (5) 各中学校区の小学校における統廃合の具体的手法（まとめ）

### ① 具体的手法のまとめ

中学校区	具体的手法の概略
大和中学校区	複式学級が生じる三用小学校と赤石小学校について方向性を明らかにしたうえで、将来的に中学校区内の小学校を1箇所統合する。
八海中学校区	各学校ともに当面は複式学級が生じる見込みがないため、当面は現状を維持しながら、地域で学校の在り方を整理し方向性を決定する。
六日町中学校区	両校ともに当面の間は各学年1クラス以上を維持できる見込みのため、統合については地域の主体的な協議により方向性を決定する。
塩沢中学校区	児童数の減少が他の中学校区よりも早く、上田小学校と石打小学校で複式学級が生じると見込まれるため、将来的に中学校区内の小学校を1箇所統合する。

### ② 共通した具体的手法

中学校区ごとに小学校における統廃合の具体的手法を示したが、すべての小学校で共通しているのは、現在の学校規模を将来的に維持することは難しく、学校の小規模化が進行するということである。教育委員会においては、学校を取り巻く将来的な課題を市民に正しく伝えるとともに、地域全体で学校の在り方について考える機会が深まるような取組を進めてもらいたい。

また、統廃合の時期や学校の位置については、地域の主体的な考え方の取り込みに努める一方で、統廃合に伴う学校施設の整備については、市の財政負担の集中を招かないように、優先順位を決めて市内全体の学区再編等に取り組む必要がある。それには、保護者を含めた地域との情報共有を早期に進め、中学校区ごと、あるいは市内全体の学校の在り方について将来的な見通しを共有しながら、子供たちにとって望ましい教育環境の整備を進めてもらいたい。